

令和5年度 第4回 石岡市総合計画審議会 会議録

1 会議の名称

令和5年度 第4回 石岡市総合計画審議会

2 開催日時

令和5年11月16日(木) 午後2時 00 分から午後 4 時 15 分

3 開催場所

石岡市役所本庁舎 1階 メロディアスホール

4 出席者氏名

別紙「令和5年度 第4回 石岡市総合計画審議会出席者」のとおり

5 議題

(1) 石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

- ① 政策目標5「健康・福祉」、政策目標6「子育て・教育・学び」の修正について(資料1・2)
- ② 政策目標7「産業・経済」について(資料3)
- ③ 政策目標8「地域・文化」について(資料4)
- ④ 政策目標9「チャレンジする市役所」について(資料5)

6 会議内容

【次第1】 開会

事務局

これより、令和5年度 第4回 石岡市 総合計画審議会を開会いたします。

本日の会議の出席委員は12名であり、本審議会条例第6条第2項に規定する定足数を満たしておりますので、この会議は成立していることをご報告申し上げます。また、会議につきましては、石岡市総合計画審議会傍聴要綱に基づきまして公開とさせていただきます。

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。始めに、会長よりごあいさつをお願いいたします。

【次第2】 会長あいさつ

会長

本日もどうぞよろしくお願ひする。

事務局

それでは議事に入ります。これ以降の議事進行につきましては、会長にお願ひ申し上げます。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

① 政策目標5「健康・福祉」、政策目標6「子育て・教育・学び」の修正について

会長

早速だが進めさせていただく。初めに、前回検討した政策目標5「健康・福祉」、政策目標6「子育て・教育・学び」についての修正があるので、事務局より説明をお願いする。

事務局

それでは、議題① 政策目標5「健康・福祉」と政策目標6「子育て・教育・学び」について、10月26日に実施した総合計画審議会でのご意見等を踏まえた修正内容を提示。修正した内容については、資料中に黄色のマーカで示している。

はじめに、資料1「健康・福祉」。基本施策「地域医療の充実」。4ページの参考指標のうち、「分娩できる産科の設置」について、目標値の設定や地域連携なども踏まえて目標達成に取り組むことの必要性などのご意見をいただいた。石岡地域医療計画で定めている石岡地域に必要な医療体制の内容に沿って、現在検討を進めているが、医師の不足や受け入れ体制など、石岡地域を取り巻く医療課題を踏まえつつ、目標年度は令和13年度として、石岡地域において、分娩を行う医療機関の設置を行うこととしている。

次に、基本施策「健康づくりの推進」。6ページの現状これまでの取組では、健康寿命と平均寿命について、全国的な数値との比較を用いている。各寿命は、全国平均よりも短い状況にある一方で、2つの差は国の数値よりも小さい。この現状を踏まえて、健康づくりに向けた各取組を推進するものになる。また、6ページ下段では、石岡・八郷両保健センターの現状を踏まえ、健康づくりや子育ての総合的な支援の中心となる施設として、新保健センターの建設に向けた取組を行っていることを記載。9ページでは、改めて修正はしていないが、特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の参考指標の指標を下方修正している。今年度策定しているデータヘルズ計画で整理しているが、国から示されている市町村国保加入者の健診受診率と保健指導実施率の目標値60%を踏まえ、当市におけるこれまでの実績と、国保加入者の現状として前期高齢者が約45%を占めている状況を考慮して、目標値を設定した。

続いて、資料2「子育て・教育・学び」。基本施策「結婚・出産支援の充実」。2ページの成果指標については、未婚率としていたものを婚姻率と改めた。人口減少対策の視点を踏まえて、結婚出産支援の充実を図り、婚姻率の上昇を目指す。現状これまでの取組の記載においては、少子化の背景として記載している養育力の低下という文言について、総合計画として誤解のない表現に改めるとして削除。3ページの課題では、結婚や出産を意識したライフデザインを描けるような支援としていたが、ライフデザインとして様々な選択肢がある中で、結婚や出産を希望する方をターゲットとしていることを明記した。また、結婚支援に関しては力を入れていく必要があるとのご意見も踏まえつつ、広域的な結婚支援や出会いの場の提供を行い、結婚のきっかけづくりの支援の必要性を課題としている。4ページの参考指標では、成果指標の婚姻率の目標を見据え、結婚支援事業の利用者数と改めた。目標値については、結婚相談登録者数、セミナーやイベン

トの参加者数、その他新たに結婚支援の取組を行う必要があることを踏まえ、人数を設定。

続いて、基本施策「子育て家庭支援の充実」。7ページの課題で放課後児童クラブについて記載しているが、地域により、受け入れ状況の差があるのではないかのご意見を踏まえ、記載を改めた。なお、6ページのグラフで、児童クラブの定員と入所児童数を設けているが、受け入れ可能人数に誤解が生じないよう、改めて精査をする。

続いて、基本施策「個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実」。11ページの課題では、子どもの貧困や孤食などへの対策として、新たに子ども食堂の充実や支援の必要性について整理。

続いて、基本施策「創意ある学校教育の推進」。14ページの現状では、学校給食における地場産物の活用状況の時点修正をしている。15ページの課題では、有機野菜というくりではなく、有機農産物と修正。16ページの参考指標の内、算数数学の勉強が好きだと思う児童生徒の割合に関しては、課題等の整理がなされていないのご指摘をいただいた。現時点で、課題の記載の中で整理しているとおり、各校の創意工夫、特色ある教育の推進、児童生徒の特性に応じた学習を行うことで、算数数学に限らず、それぞれの科目、学力向上に向けた取組や、自ら問題を解決できるような授業展開を行うことが重要と捉えている。そのような趣旨から、国語・英語のみではなく、算数数学についても参考指標として記載することが適当と判断した。なお、目標値の70%については、国県の結果約60%前後よりも本市の結果が上回っている状況を考慮しつつ、第2期基本計画期間内では、それよりも10%高い70%を目標と定めている。

続いて、基本施策「地域と連携した教育の推進」。19ページの課題では、家庭環境の事情に左右されることなく、学びの場を提供するため、放課後子ども教室をはじめとして、地域と連携した体験活動などを提供していくとしている。習い事等の送迎が家庭の負担となっているのご意見もあるなかで、放課後子ども教室などの充実により、家庭の負担軽減を図ることも踏まえている。また、YSC 高校生会については、会員の確保が課題であり、対策や支援を行うことの必要性を記載。20ページの主要な取組では、コミュニティスクールの取組に関して、字句の訂正を行い、社会教育としての地域における教育力の向上を図るものとしている。21ページの放課後子ども教室のコラムにおいては、非認知能力を育むことについて触れた。

最後に、基本施策「学校教育環境の整備・充実」。スクールバスを含めた児童生徒の登下校の手段の検討と、部活動の地域移行については、教員の働き方改革の観点から、22ページから23ページの課題において改めて位置づけた。また、参考指標の教職員の時間外勤務については、目標を35時間としている。今年度、教職員の在校等時間の上限に関する方針を策定しており、1か月の上限を45時間としている。県が策定

している教職員の働き方改革ガイドラインにおいても、同様に 45 時間以内と定めており、全国的にも同様の傾向が見られる中、本総合計画では、上限を 45 時間としつつも、学校教育の質の向上や働き方改革に資するものとして、更に 35 時間という設定をしている。

その他、前回の審議会で、子育て支援関連の取組の PR や、青少年を育てる石岡市民の会のコラム追加など、様々なご意見をいただいた。コラムやグラフ、写真などについては、基本計画の最終調整段階において、空きスペースとの兼ね合いを見まして、できる限り記載していきたい。また、人口減少対策を踏まえた子育て支援などについて、毎年作成しているリーディングプロジェクトでも積極的に PR していきたい。

以上が、各ご意見を踏まえた修正内容。説明は以上とする。

会長 　　ただいまの説明に関してご意見ご質問等あれば、よろしく願います。

委員 　　確認。資料1の 6 ページ。健康寿命と平均寿命の関係について、国の計算方法と違うかもしれないという説明があったが、健康寿命というのは、国あるいは他の自治体と同じ計算方法に基づいた数字であると理解してよろしいか。

事務局 　　健康寿命の算出方法は、一定の基準は設けられているが、国や県、また市によって算出方法が異なっている。健康寿命と平均寿命の差が石岡市は狭いということについて、市の算出によると、現時点で差はさほど大きくない。中でも石岡市は差が小さい方ではあるが、国県との差も、1、2歳程度と確認している。

委員 　　国は 7 歳から 10 歳ぐらいの差があったと報告されていると思うが。

事務局 　　市の国保のデータベースを中心に算出している数値では、国の平均寿命と健康寿命の差は 3.4 歳。県の差が 3.1 歳、市の差が 2.9 歳となっている。

委員 　　コミュニティスクールに関して、学校を核とした地域における教育力の向上を図るとあるが、教育力だと、どのようにして教育するかという話になってしまう。先生と住民と学校の取組の間でうまく、コミュニケーションが取れているといいが、そうじゃない場合、教育のことにに関して、いろいろ意見出てしまうのではないかとということがあがる。あくまでも子供たちの社会力を伸ばすことがコミュニティスクールの目的ではないか。社会教育力という言葉の方が、そういった意味ではよいのではないか。

会長 　　文言の指摘があった。事務局で検討をお願いします。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

② 政策目標7「産業・経済」について

会長 政策目標7「産業・経済」についての説明をお願いします。

事務局 それでは、資料3「産業・経済」について、今回見直しを行った内容を中心に説明する。

はじめに、基本施策「企業誘致の推進・企業支援の充実」。2ページの現状これまでの取組において、財政面や雇用の確保の観点から、新たな企業の立地誘導、地場産業の振興、中小企業支援・育成、地域活性化を図ることを整理している。また、企業誘致においては用地の不足が課題となっており、新たな工業用地の整備を含めた調査や手法の検討を行っている。就職面については、地元企業説明会の開催や企業の魅力周知、雇用促進を図っている。

次に基本施策「中心市街地の活性化」。方向性の大きな変更はないが、中心市街地活性化基本計画を踏まえて、コンパクトな都市機能づくりや、にぎわい創出に向けた各種取組を引き続き推進する。8ページの参考指標では、中心市街地の活性化に向けて、いしおか市場も含めた、各イベントの来場者数を設けている。9ページのコラムについても、各イベントについて紹介。

次に、基本施策「商工業の振興」。10ページの現状これまでの取組では、総合計画の進捗状況を図る市民意識調査の結果を受け止め、商工業の振興を目指すとともに、デジタル化の進展などの社会情勢に柔軟に対応し市内事業者への支援を図る。11ページの課題にもあるように、感染症の影響からの回復、市内産業の活性化のために引き続き、市内事業者への継続的な支援を行う必要がある。12ページの参考指標では、これまでの実績を踏まえて、目標年度の延長と目標値の修正を行った。

次に、基本施策「農業の振興」。14ページの課題では、農業経営体や意欲ある担い手に対して、農地の集積・集約化を推進していること、遊休農地の発生防止・解消を推進していることを記載。また、有機農業を志す方への取組の現状や、豚熱、鳥インフルエンザなどへの対策を整理。現状を踏まえて、15ページの課題では、引き続き、農地の集積・集約化や、人材確保や育成が必要であること、耕作放棄地が増大していること、また、有機農業を推進していくにあたり、人手不足や資材の高騰、農地の確保などの課題を整理。16ページの主要な取組においても、新たに有機農産物の推進としてオーガニックビレッジ宣言を行うための取組を記載。18ページのコラムにおいても、有機農産物の紹介している。

次に、基本施策「里山の保全対策」。20ページの現状これまでの取組では、森林の適切な経営管理を行うことや獣害対策を行っていることを、全体的な字句の修正も含め

- 委員 資料 15 ページから 16 ページ。遊休農地の問題は全国的にも話題になっている。農地中間管理機構への貸付農地面積という目標設定があるが、石岡市で把握している遊休農地の何%にあたるか。関連して、遊休農地の有効活用というのは、国が推進している農地中間管理機構に貸付する以外に、何か具体的な策を検討しているのであれば教えていただきたい。
- 事務局 石岡市の耕作放棄地面積は、およそ 600 ヘクタール程度。農地中間管理機構の指標については、今耕作放棄地になっている面積を集約するということではなく、小規模経営体の農家、複数営農されている状態を集約する事業として目標値を掲げている。これは国で行っている事業であり、協力した農家への支援金や、土地改良区に関する補助事業等も関連して設定されている事業。
- 委員 大きさに言えば、将来の遊休農地になりそうなものを防ぐという趣旨。遊休農地は減ってきているのか、増えてきているか。また、減らすためにどんな施策をおこなっているか。
- 事務局 耕作放棄地の傾向として、国全体で右肩上がりに増え、傾向は変わらない。これに対して、荒廃の程度にもよるが、耕作放棄地を再生した場合に対する支援制度を設けている。
- 委員 石岡市の遊休農地が何ヘクタールあって、増えているのかどうか。今の回答だと、国全体で増えている、石岡市も増えていると理解してよいのか、国は増えているが、石岡市は減っていると理解するのか。
- 事務局 石岡市の遊休農地は増えている。それに対して補助制度を設けているが、増え続ける遊休農地を食いとめるだけの成果が出ているという状況ではない。
- 委員 策を謳っているのであれば指標に入れるべき大きな問題だと思う。個人的な意見として、グローバルに考えると、これから水と農産物と食物はすごい武器になる。石岡市として、農業にどれぐらい力を入れるのか、非常に大事な観点である。そのために、新しく農業を始める方に、令和 5 年度予算でも 4,800 万程、支援するという予算がとられている。その中で遊休農地はどのような状況か、しっかりプランに入れるべきだった。
- 委員 基本的に農地の集積集約化というところが中心になって、今回の総合計画にとりまとめられているが、それだけでなく、国では今年の 4 月から、農地取得の下限面積の撤廃という農地法の改正があった。大きな話である。新規就農者の場合、農地を 5 反分以上持っていないと農家になれなかった。2,000 m²で農地を買って農業やりたいということは認められなかった。遊休農地が増えて集約化が追い付かない状況で、国は方針転換を

して、農地の下限面積、要するに面積にかかわらず、取得できるという制度を設けた。ただ、農家としての年間従事日数などの基準はこれまで同様。農業委員会で許可するが、農地の取り扱いを緩くしたところと、厳しくしたところと二極化しているニュースがある。

今回、総合計画で全く触れられていない。農地法上はすごく大きな出来事なので位置づける必要がある。例えば空家対策としても、空家わきに農地が1反分、2反分でも残っていれば、セットで提供できる話にもなる。農地の取得に際して、下限面積の撤廃があったことでの石岡市の取組もどこか触れていただきたい。

事務局 担当課とも協議して、なるべく記載する形で検討していきたい。

委員 違った面で、10年後の農業はどうなっているかという視点。例えば気候変動ということとで温度が非常に高くなっている。今まで石岡市で作られたものが作れなくなってしまう。最近では、コシヒカリの一等米が非常に少ないことが発表されている。地球温暖化の結果によるもの。石岡市でも果物やお米など、10年後に気候が上がってもちゃんと作られている状況になっているのかという視点も記載してよいのではないかと。ますます遊休農地が増え、農業が少なくなるのではないかと。

事務局 農業に関連して、温暖化による影響は課題として直接は記載していない。検討する。

委員 商工業の振興の現状これまでの取組として、デジタル化の進展にともない、テレワークなどの新しい働き方への対応という記載がある。商工業の振興に関わってくると思うが、全部の施策に関連することであり、ワークライフバランスを取り上げている施策の部分での記載で足りるのではないかと思う。

会長 商工業だけの話ではなく、様々に関わるようなところ。もし、ここに書く場合は、商工業に特に必要だという形になるのか。検討をお願いします。

委員 企業誘致の推進・企業支援の充実に関して。学生への就職支援の事業などについて、対象が高校生なのか、大学生・専門学生なのか把握することができない。事務職を希望しているのか、それとも技術的な職を希望しているのか、見てわかるような支援が必要。こういう企業があるということが見えたほうが、学生の方も市内で企業を探しやすい。

副会長 工業用地が不足しているため、新たな工業用地の整備を視野に入れて調査や手法の検討が進められているとの記載がある。石岡市では、土地はあっても工業に必要な水の使用料金が非常に高いので、なかなか企業誘致に結び付かないという話を聞いている。それについて市のほうで対処しているか。工業用水を出しているとか、別のところから水を引っ張るとか、手立てはあるか。

- 事務局 今年度の予算で、開発可能性調査業務委託というものを実施して、現状、可能性のある場所について、造成が可能かどうか、造成する場合の費用などの調査を行っている。課題の一つとして、工業用水のことがあるのも事実。現在は、製造水道使用料金支援補助金というものを設けて、市内の製造業者で年間の水道使用量が5,000立方メートルを超える企業の水道料金を一部助成している。
- 副会長 企業の引き合い、誘致につながりそうな状況はなにかあるか。
- 事務局 現状は、用地の可能性について調査している段階で、具体的に募集をかけているわけではない。柏原工業団地の企業の中では、新たに用地を確保したいというお話もあることは伺っている。
- 副会長 中心市街地の活性化に記載がある複合文化施設は、市民会館をメインにして、複合して図書館や、その他施設を合わせた複合施設と考えていいものなのか。場所はどうか。
- 事務局 6ページに記載がある複合文化施設は、市民会館代替えのホールを中心とした施設を想定して記載をしている。これに関しては、複合文化施設の整備に関する審議会で、検討を行っている状況。
- 委員 議会における審議の状況だが、昨年、駅東市営駐車場の跡地に図書館と市民会館の複合施設を建設し、鹿島鉄道跡地に立体の駐車場を設けてその複合文化施設の駐車場にするという提案があった。約100億円の事業。これに対して、議会としては100億円を超える建物を建てるのはいかがなものかと。なおかつ駐車場も余っているという意見もあって、その案については反対している。ちょうど1年前に、市長が、仕切り直しをするということになった。4月に議会の選挙があり、その後特別委員会で、この文化施設を議論している。現在執行部側で、課長級を中心とした内部の調整会議で、場所や施設機能を議論していると聞いている。
- 12月の定例会の特別委員会で、少し具体的な話が出てくると思うが、現在のところ、議会に対して具体的なものは、市民会館を中心とした施設であるということだけで、場所については、駅東にするのか、イベント広場にするのか、決定していない状況。
- 委員 市民と協働で、ハードだけでなく、ソフト面の空間づくりをしていかないと、愛着や誇りにはつながらない。形をつくれれば、そのようなものができるという誤解を生むのではないかという気がする。今いろいろ話されている審議会の方に影響があるので、いかがかと思うが、あえて一言だけ。

委員

今、お話の通りである。昨年の計画の段階では、市民の方々からの意見を聴取して、議案に提案してきたという流れはなかったと私は認識している。今回については審議会もあるのですが、少しは意見が入ってくるかと。

里山の保全対策について、環境的な視点として。現在、つくば方面からたくさんのお客が来ておられる。そういう方とお話しする機会があって、非常に美しいとおっしゃっていた。この里山の保全のページに、景観に関する文言が全くない。山の景観や美しさを守るということも、もう少し取り入れていただきたい。また、なら枯れということ、木が枯れてしまうという現象が非常に多い。特に春先、山の中で、茶色く変色するところが目立つようになった。そういったところも対策としていただきたい。木々の美しさを守っていくということも重要である。

事務局

景観の保全という視点を加えていくことについて検討させていただきたい。

委員

資料の 20 ページに、経営管理がされている森林の面積について記載されているが、全体像が見えない。2,297 ヘクタールというのが全体の 8 割 9 割をカバーしているのであれば問題ない。

委員

16 ページ。主要な取り組みで都市農村交流の促進がある。耕作放棄地が増えていることについて、市民農園、レクリエーションのような形で、農地を残すということも大きな課題。具体的にどの程度市民農園として利用していくのかということについて計画する必要がある。

私事だが、ある会社と一緒に、ある市で 10 ヘクタールの土地を市民農園法という法律を使って、一括で、市が借り上げて、キャンプ場兼貸農園として計画している。

石岡市はかなり立地が良い場所で、フラワーパークもかなり人が増えてきている。もう一歩踏み込んで、積極的に市民農園をうまくやっていただきたい。具体的な目標を決めて、商工業と連動して農業を行うことで、活性化につながる。私たちの年齢で、石岡から東京行った仲間が、帰ってき始まっている。農業をやりたいが、小さいものがないので、わざわざつくばまで行って畑をやっている。市民農園を積極的に推進して、具体的に計画決めることで、これも一つ大きな耕作放棄地の防止に繋がる。

委員

耕作放棄地は非常に大きな問題だと思う。一方、地域ごとに見てみると、耕作放棄地が取り合いになっているような状況もある。若い世代の方で農業されている方が多い。総合計画の中では、担い手農家への集約や大規模化という文言が多いが、逆に、兼業農家さんも非常に増えてきている状況。そのような方々とうまくマッチングしてない現状であって、農地中間管理機構もうまく運用できてない。後継者不足、担い手不足など、暗い話題ばかりなので、内容を記すのは難しいかもしれないが、兼業農家への支援も今後考えていただきたい。

里山の保全に関連して、イノシシの活用というコラムが削除されている理由は何か。

事務局

兼業や相続により、農地の管理以上に収入を得るというような形で、農業をされている若い方が多数いると伺っている。確かにこの部分では、後継者が少ないことや耕作放棄地などマイナスイメージの表現が多いところで、うまく前向きに表現できるような事例として、検討させていただきたい。

イノシシ肉については、全頭検査をした上でやっているが、現在石岡市内のイノシシ肉は、豚熱の影響もあり、流通していない状況で近隣の地区から買って提供している。以前からしし鍋として提供していることもあるので記載について確認したい。

委員

農業はまさしくその通りだと思う。何かちょっと明記できる方法等あれば検討していただきたい。イノシシ肉については、確かに説明あった通り、まだまだ石岡市でとれたものは、食用としては流通できないことは商工会の方からも何度か聞いている。一方で、県や国でも基準の緩和が前向きに進んでいるという話もあるようで、茨城県としても野生イノシシ肉の活用に今後力を入れていくような話もある。八郷では、しし鍋で町おこしということで、商工会の皆さん中心に、今でも本当に頑張っている。今後を見据えて表記を考えていただいて、個人的には残していただきたい。話を聞くと、北海道の方が茨城空港から帰る前に、八郷に寄ってしし鍋を食べていく方もいる。時々テレビの方でも取り上げていただいている。

頑張っている方々の励み初めにもなると思うので、記載を検討していただきたい。

会長

ではご検討よろしく申し上げます。

産業・経済については以上とさせていただきます。意見については、事務局での取りまとめをお願いします。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

③ 政策目標8「地域・文化」について

会長

続いて、政策目標8「地域・文化」についてご説明をお願いします。

事務局

資料4「地域・文化」について、今回見直しを行った内容を中心にご説明する。

はじめに、基本施策「協働によるまちづくりの推進」。取組の方向性に大きな変更はないが、様々な課題に対して、行政と地域等が対等なパートナーとして協力しあうことが重要である一方、地域コミュニティの衰退などが大きな課題。引き続き、協働のまちづくりを推進するとともに、地域や各団体等の活動支援などをおして、地域の活性化を図る。

次に、基本施策「協働の場づくり・協働人材の育成」。取組の方向性に大きな変更はないが、市民と行政が共にまちづくりを進めていくための対話の場である「石岡未来会議」

をオンラインも併用しながら開催していくことや、各意見の公募や情報交換などをおし
て、コミュニティ活動の場の充実を図る。

次に、基本施策「文化芸術の推進」。10 ページの現状として、芸術作品等の収蔵ス
ペースが不足していることを捉え、同様に 11 ページの課題においても、必要性について記
載。文化芸術の活動拠点の整備や、小中学校などとも連携した文化芸術の推進に努め
る。

次に、基本施策「多様性の尊重と共生社会の構築」。14 ページの現状これまでの取組
として、令和4年度には、男女共同参画基本計画後期実施計画や、石岡市多文化共生
推進行動指針を策定している。共生社会の実現に向けて、各計画を踏まえながら、引き
続き取り組みを推進する。

説明は以上。

会長

それでは、地域・文化に関して、ご意見等よろしく願います。

委員

資料 6 ページ。協働の場づくり、協働人材の育成について。これまでの取組の中に、
石岡未来創造塾と石岡未来会議オンラインという2つの記載があるが、石岡未来創造塾
はもう活動されていないか。今でも継続しているような記載なので、修正したほうが良
い。石岡未来会議については、活動により様々な成果が出てきて、すごくいい活動だと
思っているが、PR不足している。ホームページで募集していること等、わかってはいる
が「まるっと石岡」で探してみたら全然見当たらない。せっかく「まるっと石岡」を作ったか
らには、もっとPRしていただきたい。未来会議では、複合文化施設のことも議題に上が
っている。さらにPRして協働のきっかけにして、検討されたらいいかと。

委員

確かにPRが不足している。まちかど情報センターに、成果の写真やペーパーがある
が、どこでやっているのか等、全く記載されてない。これをみて参加したいという方もい
たが、どこに行ったらいいのかわからない。石岡市がやっているのか、それともファシリ
テーターの人たちがやっているのか、はっきりしないと誤解を生むのではないかと。

事務局

未来創造塾の記載は検討する。石岡未来会議に関しては、市報やホームページ、
SNS で募集をかけているが、ご指摘いただいたことに関しましては、担当にも伝えてい
きたい。

委員

12 ページの文化芸術の推進の参考指標について。基準値と比べると、すでに石岡美
術展の来場者数に至っては、目標値を上回っているという状況。また出展者数や、文
化芸術推進基本計画の施策数についても、実績値が 5 年後の目標値に迫っている。実

績値の上昇に特別な要素があるのであれば、目標値を再検討する必要もある。

事務局 目標値については実績値にかなり近い数字または実績がもうすでに超えているという状況。基準値から見ても特に令和4年度の数値は大きく伸びており、目標値を今後さらに伸ばしていくという方向で、ご意見踏まえて、再度修正の対象としたい。

委員 オンラインによるコミュニティ活動という記載があるが、コミュニティというのは様々な手法がある。目的によっていろいろ変わってくる。地域コミュニティの活性化っていうのは非常に困っていると思うが、将来的にオンラインにならざるを得ない。というより、なった方がいい。現状どうしたらいいのかという視点を少し考えていただきたい。この記載でいくと、オンラインがすべてという形になってしまう。目的別にいろいろ考えてみたほうがよいのではないか。

副会長 12ページの主要な取組の複合文化施設の整備の担当課が、駅周辺にぎわい創生課となっており、文化振興課は削除されている。複合文化施設は、まだ、どこに作るか決まってない状況で、駅周辺も候補の一つになっていると確認しているが、文化振興課も併記しておくべきではないか。

事務局 ハード面の整備は、駅周辺にぎわい創生課で行っており、庁内の会議なども担当している。ソフト面では、当然他の様々な課も関係してくるが、ここの部分はハード面の整備というところで、駅周辺にぎわい創生課として記載している。

副会長 文化複合施設の整備では、文化振興課はタッチしないということか。

事務局 庁内での検討体制としては、文化振興課も含めて、庁内の各課が集まって実施している。記載としては、ハード面の整備ということで記載をした。

委員 協働によるまちづくりについて。基本構想の中でも、SDGsの共通テーマに協働が位置づけられており、重要な基本施策だということだと思っている。社協で進めている地域福祉の向上という点においても、コミュニティは基礎になるので目指すところは同じである。また地域包括ケアシステムが、地域医療におけるコミュニティの地盤として大事なことである。地域の中でも、顔の見える関係づくりや、お互いの助け合いなどの働きかけを行っているが、なかなか難しく、進展しないところが見受けられる。

地域活動自体を負担に感じている、特に若い方がいらっしゃるのが現実。逆に、高齢になって、もう役員ができないから自治会をやめるという方もおり、本来だとそういった方を地域で支えているための自治会なのに、本末転倒になっているという事態が憂慮される。資料にも書かれている、地縁、地理的枠組みにこだわらないものとして、共通の趣味などのつながりも一つの解決の方向性として考えられる。デジタルの部分もちろん

であるが、何かしら人と、みんなが繋がって、助けられるような地域を目指していきたい。

第一段階として自治会の加入率。具体的に一つ挙げると、自治会に入っているメリットが現実としてない。メリットよりデメリットが大きいので、だんだん抜けていってしまう。最低限公平にサービスを提供する市の役割はあるが、自治体に入るメリットがデメリットを上回るような状況にならないと、自治会に入ろうということになっていかない。具体的には正解を持ち合わせてはいないが、その方向で検討していただくとありがたい。

会長

確かにちょっと経済学的にも同様のことがいえる。他に意見はあるか。

委員

地区ということに関連して、資料が一つ戻るが、里山の保全の参考指標にある、組織地区という表現が一般的に使われているのか、表現が違っており、わかりにくい。

文化芸術の推進に関して、芸術作品の収蔵スペースの確保が課題となっているが、耳にするところでは、埋蔵文化財の収蔵も場所がなく、溢れている状況。公開したいが場所がないと聞いている。

事務局

産業・経済の 22 ページ。獣害対策に取り組む組織地区数と書いてあるが、組織という文言を横線で消している。記載がわかりにくく申し訳ないが、修正させていただき、地区数と改めている。地区単位で取り組んでいただき、獣害対策を進めていただく。

文化芸術について、芸術の収蔵スペースが不足しているという記載をしているが、コラムにも書いてあるとおり、現在 249 点の美術作品がある。大部分は寄贈されたもの。庁内各課、また各学校において、所蔵されているが、展示の方法や、収蔵方法などについて調整を図る必要があるというところからも、改めて記載している。

政策目標2「歴史・観光」のなかの基本施策「歴史・文化財の保存・活用」では位置づけているが、埋蔵文化財の収蔵スペースも現在不足している。

委員

芸術作品のスペースがないということで、その対応を考えるとところだが、実際建物を建てるなど、時間がかかることである。提案だが、きちっと目録を作って、例えばホームページで作品を公開するなどして、どんなものが実際石岡にあるのか、市民がわかることによって、課題解決に繋がったり、貸して欲しいという話もあったり、さらに私も寄付したいとか、目に触れることによって、様々なアイデアが増える。私も石岡ライオンズクラブに所属しており、かつてはいろいろ寄贈していたが、最近はメンバーも少なく、予算もないということもあるが、やはり飾られていないということもあって、寄贈はもうしないという話も出ている。石岡ライオンズクラブでは地元の若手芸術家を育成するために、作品を買って市に提供しようと活動していたが、そういったことがきちっとアーカイブとして、市のホームページに載っていると、実際はバーチャルでも作品に触れることができる。ぜひ目録をホームページに載せていただいて、市民の目に触れるようにしていただくとありがたい。

委員 7 ページの課題にあるオンラインによるコミュニティ活動について。気軽につながれ、手取り早く行政と協働できるのは、オンラインだというふうに見えてしまう。手法はたくさんあると思うので、どうしたらいいのか考えていただきたい。もの言えない人たちもたくさんいる。どうやって意見を吸い上げるかも大事な部分。検討していただきたい。

会長 地域・文化については、以上とする。ご意見は事務局の方で取りまとめをお願いします。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

④ 政策目標9「チャレンジする市役所」について

会長 続いて、チャレンジする市役所について、事務局より説明をお願いします。

事務局 それでは、資料5「チャレンジする市役所」について、今回見直しを行った内容を中心にご説明する。

本市策は、行財政改革大綱として、他のすべての基本施策を下支えするものとして「チャレンジする市役所」と位置付けたもの。

2ページから5ページについては、行財政改革大綱としての考え方や方向性を記載しており、総合計画基本構想の計画期間を通して、取組を推進する。こちらの考え方の部分に関しては大きな変更はしていない。

それでは、具体的な施策として、6ページの基本施策「組織・人材マネジメントの充実」。現状これまでの取組として、新たな人事評価として多面評価を実施していることを記載。また、総合計画の実効性を高め、限られた行政資産を効果的・効率的に運用するため、組織・人材および経営・財務マネジメントが相互に連動するマネジメントシステムを運用しているが、7ページの課題にもあるように、より効果的・効率的に機能するよう、各マネジメント間の連携強化を図るなど、更なる改善が必要である。

次に、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」。13 ページの現状から、課題にかけて、組織人材マネジメントと同様に、各マネジメント間の連携等について課題として位置付けるとともに、ふるさと応援寄附金事業の現状の整理をとおして、寄附金受金額の増加を目指した改善が必要。

次に、基本施策「課題分析に基づく政策立案の推進」。いわゆる EBPM を推進するために、基礎データの情報収集を進め、効果的な政策立案につなげる。16 ページのこれまでの取組として記載しているが、人口減少対策の一環として、内閣官房から提供される「少子化対策地域評価ツール」を活用した政策立案を行っている。地域特性の見える化や主観データの収集により、今後も引き続き、取組を推進する。

次に、基本施策「広域連携と協働によるイノベーションの推進」。事業の方向性に大きな変更はないが、引き続き、周辺自治体や民間、教育機関等との連携により、効果的効率的な行政運営を行ってまいらる。

次に、基本施策「デジタル化の推進・自治体 DX の挑戦」。基本計画の改訂にあたり、デジタル化の視点を踏まえて、今後の取組を推進する。20 ページの現状として、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が策定されたことをはじめ、デジタル社会の実現にむけて、基盤整備やマイナンバーカードの活用、各個人のニーズにあったサービス展開など、時代に即した行政運営を目指して取組を推進する。22 ページの主要な取組にも記載しているが、庁内における業務効率化の観点としても、BPRの手法を用いて、引き続き取組を行う。

最後に、基本施策「開かれた市政の実現」。26 ページの現状として、石岡市入札監視委員会を設置したことを記載。そのほか取組として大きな変更はないが、引き続き、多様な手段での情報発信を行い、市民のみならずが市政に関心を持っていただけるよう努めてまいらる。

本施策については、委員から事前に質問やご意見をいただいていたので紹介する。

令和 2 年にリコージャパン社と契約した RPA の進捗状況、市職員による自前改善は進んでいるのかというご質問。

RPA・AI-OCR システムについては、単純な入力作業を中心に活用している。現状としては、情報政策部門で課題を拾い上げ、設計を含めて支援する形で進めており、個別の成果は出ているが、市役所全体としては十分な成果が出ているとは言えない状況。BPR が進むことによって、課題抽出が進み、RPA・AI-OCR の活用が進むものと考えている。

令和 4 年 3 月作成の「石岡市 DX 推進計画」の進捗状況についてご質問。

令和7年度までが本計画の期間。重点取組事項について、令和4年度、令和5年度は検証・検討を中心に行い、今後実施・拡充を行う段階。概ね計画に沿った進捗状況にある。

令和 4 年にガバメイツ社と契約した BPR と上記 RPA の「石岡市 DX 推進計画」への成果役割分担についてご質問。

令和4年度に株式会社ガバメイツと契約した「石岡市全庁業務分析支援業務委託」は、令和4年度から令和5年度にかけて2か年に及ぶ契約。市の業務について、BPR の手法を導入し、業務の効率化を目指すもので、市が実施する業務について、業務量やプロセス等を可視化し、効果的・効率的な業務の遂行を妨げている問題点・課題を分析

することにより、業務プロセスの見直しや業務における徹底的な無駄の排除、定型化、標準化及び電子化の検討を実施する。この考えは「石岡市 DX 推進計画」を進めていくうえでの基礎の部分である。一方、RPA は、複数ある問題点・課題を解決する手段・ツールの中の1つという認識。

令和 5 年度予算の「全庁業務分析委託」の目的とそれ以前の関連委託案件との関わりについてご質問。

「石岡市全庁業務分析支援業務委託」は、先に述べた通り。関連委託案件については、具体的にどの案件を指されているか判断しかねるが、ITツール関係については、「石岡市全庁業務分析支援業務委託」によって見出される課題を解決するツールとして活用する。

情報化推進会議・デジタル化推進チーム、DX 推進リーダーの目標と達成状況についてご質問。

情報化推進会議・デジタル化推進チーム、DX 推進リーダーは相互に連携し、庁内横断的に ICT 施策を実現させることが目標となる。令和 5 年度は、公衆用無線 LAN の整備方針、キャッシュレス決済の導入方針について検討しており、今後各課が目指すべき方針を策定する予定。

ふるさと納税拡大への取組についてご質問。

ふるさと納税の申込サイトについては昨年度までの「ふるさとチョイス」「さとふる」に加え、本年度からは「auPAY」と「セゾン」を追加。今後は、さらに申込サイトを増やすように進めているほか、アプリによるふるさと納税の機会拡大を図るよう進めている。

「さとふる」との契約による効果についてご質問。

昨年11月から「さとふる」を新たに追加し、毎月徐々に利用者も増えてきている。本年度は、8月末現在において 760 人の方に利用いただいた。

委員

今ご紹介いただいた質問をなぜしたのか、基本的な部分をお話する。今、石岡市の職員の皆さんで、どれくらい時間外勤務をしているのか調べてみた。データとしては 2016 年のものであるが、月 16.8 時間ほど。現時点では、これが増えていると勝手に想定している。そうであれば、市の職員たちがこの新しい計画を積極的に取り組むためには、多分時間がないのではないかと推測した。その時間を作るためには、DX、デジタル技術をうまく使って、効率を上げて、今まで時間がかかった仕事から手離れできて、新しい取り組みをしていく形にすべきである。

その一方で、何か新しいことやるにはお金必要であることを考えると、前々回の説明で、経常収支比率が約 91%という説明があった。調べてみると、80%以下を目指すべきということが、全国自治体目標値になっている。さらに自主財源で稼いで、やりたいこ

とお金が使えらる自治体にならないと多分うまうかない。これの二つ目のポイントだと思っている。

誤解を恐れずに思い切ったことを言うと、令和 2 年に石岡市は RPA を導入し、その後、BPR の手法を導入している。そして今度全庁行政業務分析をやっている。全部で 5,000 万円以上投資されている。これは、一般企業で言うと間違いなく失敗のパターン。なぜならば、RPA で、ある程度の部分 BPR ができる。今まで人間が一生懸命データを打ち込んでいたり、その結果をまとめたりする作業はある程度全部できる。RPA のソフトウェアのサービスの中に、ビジネスプロセスを見直しできることは普通付いており、無駄なプロセスが見えてくる。よって、RPA でかなりの部分が解決できるはずである。

ここからは推定だが、RPA でちょっとやったがうまうかなく、BPR を導入したがるうまうかない。そこで全庁業務分析をやってみようというふうに見えてしまう。私の経験から言うと、職員の皆さんが、セルフ PRA というが、自分で簡単な業務の分析と、効率化ができないと、絶対に先に進まない。8 月ぐらいに伺ったら、業務改革ができたのが 40 業務。その中で市の職員の皆様が実際自分で組まれたケースは、1 件もないと聞いた。これは絶対駄目なことである。職員の皆さんが時間を取って新しいことに取り組めるようにするための手段として DX をどう活用するかというのが一つの柱。それから自主財源をしっかり確保するには、ふるさと納税や委託料の削減。委託業務で大体 60 億ぐらい年間使っている。1%削減できたら 6,000 万浮く。チャレンジする市役所の中の DX 化と自主財源を確保することを、もっと真剣になってやらないと、何年たっても DX は進まないという事態になってしまうと危惧している。

委員

12 ページ。石岡市の自主財源は、今 36%と書かれている。どれぐらいを目標にして、皆さん活動しようとしているのか。企業誘致の部分でも話をしたが、どのぐらい寄与しているのかはっきり出てこないとわからない。財源を例えば 50%にする目標であれば、それに向けて様々な手法が出てくる。当然企業誘致も含めて具体的にやったほうがよいのではないか。

組織・人材マネジメントの成果指標で、仕事にやりがいをもつ市民の割合があるが、50%というのは、石岡市として虚しくならないか。

事務局

こちらのやりがいを持つ市職員の割合というところで組織人材マネジメントの充実の成果指標にしているが、3 段階の評価をしており、一番上を回答したものを数値として採用している。当然やりがいがないというふうな職員はここわずかというところで認識をしているが、3 段階中、ちょうど真ん中を選んでいる職員もいる。その点含めて、全くやる気がないというような誤解を生まないように表記をしていきたい。

委員

先ほど私が申し上げたことにリソースがないと非常に寂しい。その前に申し上げる。一般データとして、RPA を導入している大企業は約 8 割から 9 割、中小企業は 10%ぐらいと言われている。その中で RPA がうまうかっている会社が半分以下。なぜうまうか

たかという、トップの影響である。親分がやるぞと言って引っ張り、幹部が一生懸命 RPA 取り組む企業だけがうまくいっている。石岡市は、そういう形になっているかということも認識を教えてください。石岡市がDXをやっていけるきっかけになるかと思う。

委員

RPA と BPR 業務について、市の方針に反対している。要はこれまで職員の業務で時間外が多いという問題がある中、国の方針に基づいて市が進めた施策であり、交付税措置があることから、石岡市は進んで取り組んでいる状況である。結局、土台がぐらぐらしている中で取り入れてしまった。

一つは、本来総務がやるべき話を情報部門でやっている。本来は総務が業務分析をして、人事配置に何人必要なかを検討する必要があるが、すべて情報部門で委託契約や分析を行っている。すべて情報化ができないにも関わらず、情報部門がやるのはおかしいのではないかと指摘しているが現在の形になっている。

もう一つ財源について「まるっと石岡」について、私は反対している。石岡市のホームページ立ち上げた当時は、行政として、観光や商業団体に特化したものを入れると公平性の観点で駄目だったが、今はこんなこと言っている時代ではない。まさに、企業のコマーシャルが多く入っており、それを緩和するために、様々な市民団体の情報を掲載している。まるっと石岡については、市は全く支出せず、広告料で賄っている。それと同じことを石岡市でやれば、財源確保ができる。みずから財源確保できるものを見捨てている状況。

今回の決算委員会の話であるが、予算の執行率が悪く、トータルでは 29 億円ぐらいの財源を余らせている。本来はあまらないよう事業を執行するか、余るのであればその余るお金を、今ご提案いただいたようないろんな事業や施策に投資する感覚でやっていると、回っていかない。

委員

アイデアとして、27 ページ。公文書等の問題だが、もう少し踏み込んだ対応が必要である。他人事ではなく、公文書の管理は、非常に重要なもので、過去の情報データをもとに議論をしていくという点で、当然この議事録も公文書である。とにかく市役所の中で作成される文書、外部から集まってくる文書すべて公文書である。現在、国でもようやく進んできたが、市町村レベルでは非常に遅れている。県内だと、常陸大宮市が公文書館を持っており、廃校となった小学校を活用して公文書の保存と活用を行っている。また、つくば市が検討会をやっている。具体的な公文書館という箱ものまで具体化はしていないが、かなり有識者を招いて公文書の管理、選別等を行っている。日本は非常に公文書の管理が、ずさんであるというのは国のレベルをおわかりかと思うが、市町村レベルでは漠然とした形だけではなく、市民がアクセスできるような形で報告書を利用、公開していくという方向性が必要である。

最大の欠点は公文書の保存を作成者が決定するという点。アメリカではアーキビストという専門家がいて、第三者的な形で、行政文書の保存と廃止を決定する権限を持っ

ている。総合計画の基本は公文書であり、従来の議論や決定が、どういった過程でなされてきたか、一般の市民も検証できるシステムづくりが必要である。

事務局 公文書の記述について、ご意見を担当とも共有して協議させていただきたい。

委員 経営収支比率について、目標に入れるべきであると提案したい。それから、業務委託等々でコストダウンできるということについて、関連して質問をする。コンサル、設計会社ともいろいろ委託されているが、石岡市のコストテーブルとして、大体の単価の設定や仕組みの現状はどうなっているか。

事務局 現在、国交省と関係省庁で、例えばコンサル設計、測量等、定型が決まっているものについては、国の標準単価が毎年度更新で設定されている。そこに準じた金額で設定をして、入札をかける。

またそれ以外の例外的なコンサル業務については、基本的に3社以上の見積もりを取った上で、市場単価を割り引いて、設計をするような形。いずれにしても、国に応じた、もしくは市場単価に応じた価格で設計金額を設定しながら、発注するプロセスをとっている。

経常収支比率については、80%以下が望ましいというようなことがあったが、石岡市では現状、90%程度である。令和3年度は石岡市が、84.5%で、極端に低い数字であった。ただ他の市町村も軒並み90%程度だったものが、この年だけ80%で85%あたりになっている。県内48町村中、石岡市は19番目。経常収支比率を目標にしてはどうかというようなお話もあったが、外的要因もかなり大きく反映されてしまう数字であり、特に今年度は、地方交付税が国の方から追加があり大きく影響している。外的要因が大きい部分でもあるので、目標とするのはなかなか難しい状況。

委員 一式という見積もりは受け付けてないということか。

事務局 例えば、冊子を作成する上で、紙は1枚あたりいくら、業務費必要な人数は何人か、トータルして作成するための見積もりは幾らかというような形になっており、一式という形は、契約検査課の方から適切ではないと指摘されている。

委員 PRA や BPR、全庁業務分析も単価と人工が全部記載されていることで、受注決定されていると理解する。安心した。

それからもう1点、経常収支比率は変動要素が強く難しいというお話だが、私は経常収支比率が絶対と言っているわけではなく、自主財源で自由に使える金をふやすための目標設定を述べたかった。計画上、目的に沿った指標になっていればよい。県内の順位ではなく、石岡市がやりたいと思うことのために、財源を生み出す工夫する必要がある。非常に高いハードルになるが、計画を作っていただきたい。

【次第4】 閉会

会長 最後に、本日お配りした、今後のスケジュールについて、事務局から説明をお願いする。

事務局 今後のスケジュールについて全体の流れをご紹介します。

本日11月16日の第4回の総合計画審議会で、すべての政策目標につきまして皆さんからご意見をいただいた。これまでのご意見を踏まえ、計画の最終調整を事務局で行っていく。また12月11日には第4回定例会中に議会報告も予定されている。その後、庁内での委員会を設け、パブリックコメントに向けた調整を進める。

次回第5回審議会を12月21日木曜日に予定。パブリックコメント案に対するご審議をいただきたい。その後12月25日から2週間以上の期間を設けパブリックコメントを実施。さらにパブリックコメントの結果を踏まえ、庁内委員会、第6回の審議会を経て、最終的に1月の下旬から2月の下旬に答申となる。

会長 今後の流れについてのご説明があった。

本日に至るまですべての政策目標について、委員の皆様方からご意見をいただいたところ。皆様のご意見をまとめて、私の方から市長に中間報告ということをしていただき、今後のパブリックコメントの実施に向けての、当計画の最終調整を行っていく。

本日の審議は以上とする。これ以降は事務局にお返しする。

事務局 長時間にわたりまして、貴重なご意見を賜りまして、ありがとうございました。

以上をもちまして、令和5年度第4回総合計画審議会を終了とします。